

事業革新研究会ニュース

中小企業診断協会大阪支部
事業革新研究会



< 掲載記事について >

事業革新研究会ニュースでは、事業革新の記事を主体として広く読者の参考となる記事を掲載します。各記事は下表に示す分類項目の区分記号順に掲載しています。

区分	分類項目
A	事業革新事例
B	新商品、新技術
C	業界事情
D	海外事情
E	その他

連絡先：事業革新研究会ニュース編集事務局長 橘 善輝 info@sigma-support.com

< 目 次 >

区分	表 題	氏 名
E	事業承継	中上 義春

区分	E	事業承継	氏名	中上 義春
<p>この問題が指摘されてから久しい。中小企業庁でも「事業承継ハンドブック 20 問 20 答 中小企業の円滑な事業継承のための手引き」などのパンフレットを作成し、公開している。また、各中小企業支援センターでも専門相談員を配置し対応を進めている。</p> <p>2006 年度における従業員規模別社長交代率を見ると、2～5 人規模での 3.1%、300 人以上での 19.8%と規模に比例して交代率は高くなっている。1 年間の交代率が 19.8%ということは、平均的な社長在任期間が 5 年となる。大手企業では 5 年の在任期間が平均であるが、小規模企業であれば 30 年が一般的と云える。</p> <p>何故、中小企業では事業承継が進まないのか、非常に考えさせられるデータが中小企業白書（平成 19 年度版）に掲載されている。製造業の場合、1975 年には事業者収入は雇用者収入の 1.5 倍であったが、年々その倍率は低下し、2005 年では 0.6 倍となっている。雇用者の方が、倍近くの収入となっているのだ。衝撃的な現実と云わざるを得ない。他の流通、飲食、サービス業でも 0.5 倍であり、収入面だけ見ても雇用者であることが有利と云える。事業者の場合、融資を受ける際の個人補償や、自己資産の担保提供等、雇用者にはない大きなリスクが押し掛かる。</p> <p>アップル社のスティーブ・ジョブズ氏の去ったこの企業が、今後どうなるのか興味深い。顧客を魅了させる商品を作り上げることの天才的芸術家が最大の能力を発揮していたことが、この企業の躍進を引き出したと考えざるを得ない。単に明日の危ないアップル社を蘇生させただけでなく、トイストーリーを産出することにより、当時低迷していたディズニーをも復活させている。CEO として年収 1 ドル、アップル現金資産 762 億ドル（6 月末）、無配当。この企業も 5 年後ごろには普通の企業になっているのではないだろうか？</p>				